

特許庁における
知的財産に関する
大学の活動推進と人材育成
への取組み

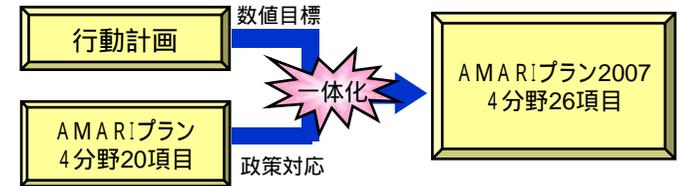
平成19年2月6日
特許庁

イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン2007 (AMARIプラン2007)

06年1月、「行政改革の重要方針」を踏まえ、「特許審査・迅速化効率化のための行動計画」を策定。迅速化・効率化に係る数値目標とその実現のための取組をとりまとめ。

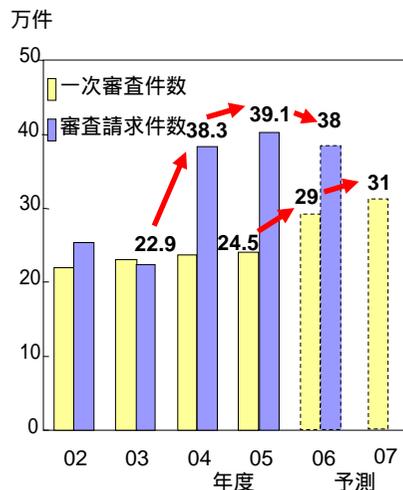
10月、安倍内閣の基本方針、「経済成長戦略大綱」等を踏まえ、行動計画の進捗状況を点検しつつ、「イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン」(AMARIプラン)をとりまとめ。

今般、行動計画の数値目標を改定するとともに、プランの重点施策を拡充し、これらを一体化。プランを深化・発展させる形で「イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン2007」(AMARIプラン2007)を策定・公表。

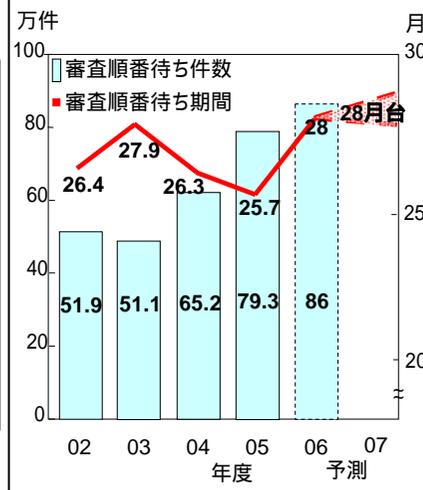


特許審査を巡る環境変化

一次審査件数と審査請求件数



審査順番待ち件数と審査順番待ち期間



・01年10月から、特許出願後、審査請求を行うまでの期間を7年から3年に短縮。04年度以降、審査請求件数は大きく増加。06年度は減少に転じている。

・一次審査件数は着実に増加。

・07年度には、大幅な増加が見られた04年度の審査請求案件の審査に本格着手。一次審査件数を増加する努力を前提としても、同年度にかけて審査順番待ち期間を短縮することには相当の困難が伴うものと見込まれる。

・こうした中においても、07年度においては、審査順番待ち期間は28月台を維持。

特許審査迅速化・効率化に係る数値目標の点検・改定

(1) 特許審査迅速化に係る目標

一次審査件数

06年度目標

約29万件

(05年度: 24.5万件)

07年度目標

約31万件(+6.9%)

審査順番待ち期間

06年度目標

約28月

(05年度末: 25.7月)

07年度目標

28月台

13年目標

11月(世界最高水準)

(「経済成長戦略大綱」

及び「経済財政運営と構

造改革に関する基本方

針2006。)

(2) 特許審査効率化に係る目標

審査官一人当たりの年間処理件数(請求項ベース)

06年度見込み

約1,300項

(05年度: 1,137項)

07年度目標

1,300項以上

10年度目標

約1,400項

(5年間で約30%の増)

先行技術調査の民間外注の拡大

06年度見込み

19.2万件

(05年度: 18.7万件)

07年度目標

22.6万件(+18.0%)

10年度目標

約24万件

(5年間で約25%の増)

審査にかかる直接コスト

06年度見込み

約2.3万円

(05年度: 2.7万円)

07年度目標

2.3万円以下

10年度目標

約2.2万円

AMARIプラン2007 重点施策(4分野・26項目)

第1 グローバルな権利取得の促進と知財保護の強化

< 外国特許庁との協力 >

日韓間における特許審査ハイウェイの開始[07年4月~]。日米間でも、試行の結果を踏まえて本格実施[07年7月]。欧州、英、独、加、豪等の各特許庁との間での実現につき、早期に結論を得る。

EPA交渉等を活用し、アジア地域の途上国(インドネシア、ブルネイ、インド、ベトナム等)に対する知的財産制度の整備に向けた協力等を実施[随時]。特許取得手続におけるAPEC協力イニシアティブについて、閣僚レベルでの合意を目指す[07年度中]。

< 制度の国際調和の推進 >

日米欧三極間における出願様式の統一について、実務上の検証[07年度中]、PCT規則等の改正[08年度]を経て、運用開始を目指す[09年4月~]。

各国の特許出願手続の調和、出願手続の簡素化等を内容とする「特許法条約」への早期加盟に向けて検討を行い、結論を得る[07年度中]。

先願主義への統一を含む「実体特許法条約」草案の合意を目指す[07年中]。

< アジア等における模倣品対策の強化 >

「模倣品・海賊版拡散防止条約」(仮称)の早期実現を目指す。

先進国(豪、スイス等)とのEPAにおける高いレベルの模倣品対策関連規定の追及[随時]。

官民合同模倣品対策合同ミッションの派遣拡大(中国に加えASEAN諸国にも派遣)[07年度]。

消費者への普及啓発、日仏共催の模倣品対策フォーラムの開催[07年3月]及び企業の模倣品対策に対する支援の拡充[07年度]。

第2 特許庁による審査迅速化・効率化に向けた更なる取組

任期付審査官の増員など必要な審査官の確保[07年度~]。

先行技術調査の民間外注の拡大[07年度~]。登録調査機関の新規参入を実現[少なくとも1法人については07年度上半期]。

「品質監理室」(仮称)を設置し[07年4月]、審査の品質管理体制を強化。光ディスクなど重要技術分野における学術文献等DBの構築[07年度~]。

第3 企業における戦略的な知財管理の促進

特許庁長官等と企業のトップとの意見交換(トップ懇談)の着実な実施[07年度は実務レベルを含めて80社]。

産構審知的財産政策部会の意見を聴取しつつ、「戦略的発明管理ガイドライン(事例集)」(仮称)の策定・公表[06年度内又は07年度初頭]。

大臣と有識者が意見交換を行う「特許戦略懇談会」の開催[07年度前半]。優れた知財活動を行う特許戦略優良企業に対する表彰[07年4月]。「知財で元気な企業2007」(仮称)の公表[07年4月]。

「特許行政年次報告書2007年版」[07年6月又は7月に公表予定]及び「特許戦略ポータルサイト」(仮称)[07年度中に試行開始]による、企業の知財戦略立案に資する情報提供の実施。

出願・審査請求構造の改革の実現を目指し、海外への出願比率3割、先行技術調査の充実による特許査定率2割向上、企業における一元的な管理体制の整備を促す[随時]。

特許電子図書館(IPDL)の機能強化[07年3月中]、特許と論文情報の統合検索を可能とするための特許公報照会システムの運用開始[07年1月中]。

(独)工業所有権情報・研修館において、審査官端末と同等のサーチ端末を用いて実施している研修について、受講定員を拡大[07年度~]。

第4 地域・中小企業の知財活用に対する支援の強化

活動・成果目標に基づく地域知財戦略本部の活動の充実[07年度~]。

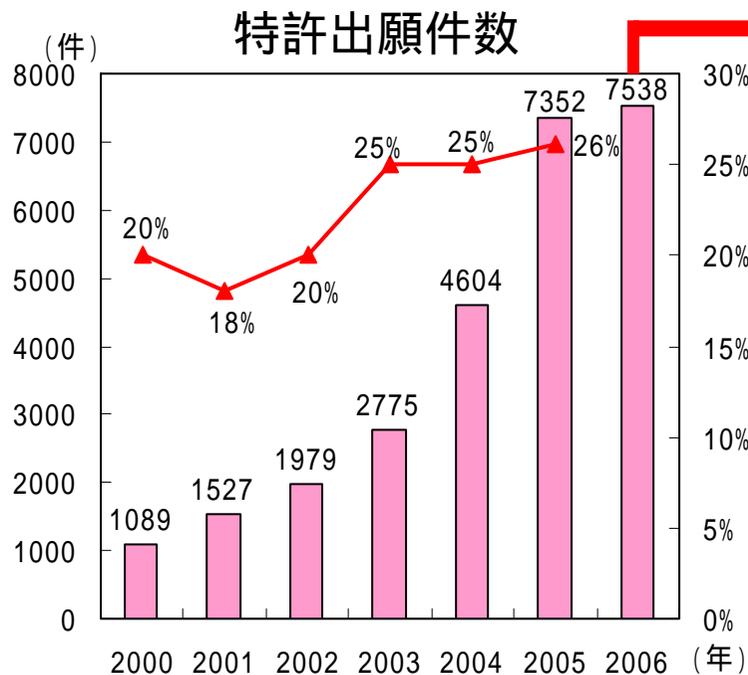
特許先行技術調査に対する支援の更なる拡充[07年度~]。

地域における相談窓口である知財駆け込み寺の機能強化[07年度~]。

中小企業支援施策の普及の抜本的強化[07年度~]。

大学の知的財産活動(特許出願・審査請求・特許率)

大学からの特許出願件数の伸びは、2005年から2006年にかけて微増と、一段落。各大学別にみると、特許出願件数が増加した大学と減少した大学とは半々。大学ごとに戦略的な知的財産活動が行われてきている。



2005-2006年に特許出願した
大学・TLO: 228機関

そのうち、

出願件数が増えた機関 : 107

出願件数が変わらない機関: 19

出願件数が減った機関 : 102

特許出願した大学・TLOの機関数

2005年: 198機関

2006年: 209機関

(2006年に新規参入した機関: 30、出願がなかった機関: 19)

■ 出願件数 ▲ グローバル出願率

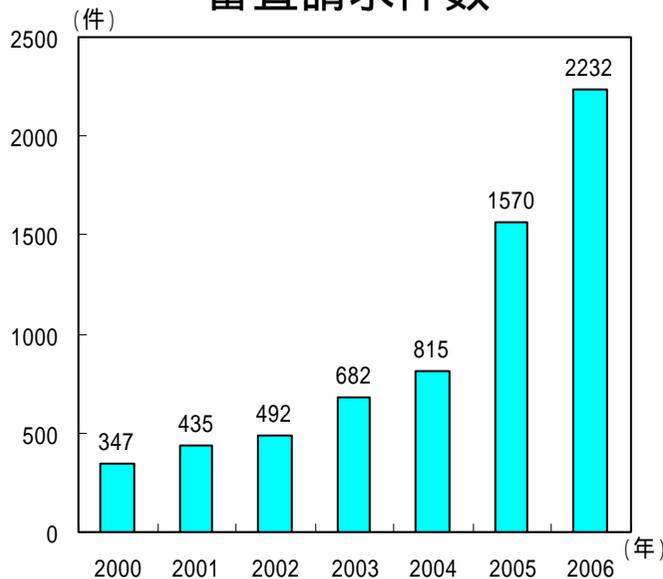
(備考) 特許庁調べ 2006年は暫定値

出願人が大学長又は大学を有する学校法人名の案件、及び、承認TLOの案件を検索・集計
(企業等との共同出願で、筆頭出願人が大学・承認TLOではない案件も含む)

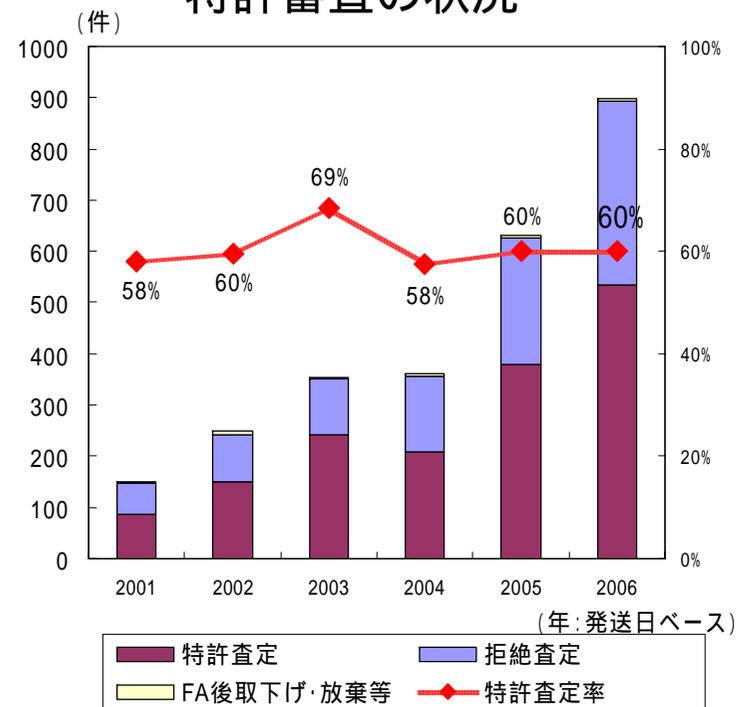
大学の知的財産活動(特許出願・審査請求・特許率)

特許審査を受ける出願が急増している。
 特許審査に対する対応が求められてくる。
 特許となる比率は約60%とほぼ一定。

審査請求件数



特許審査の状況



(備考)特許庁調べ 2006年は暫定値

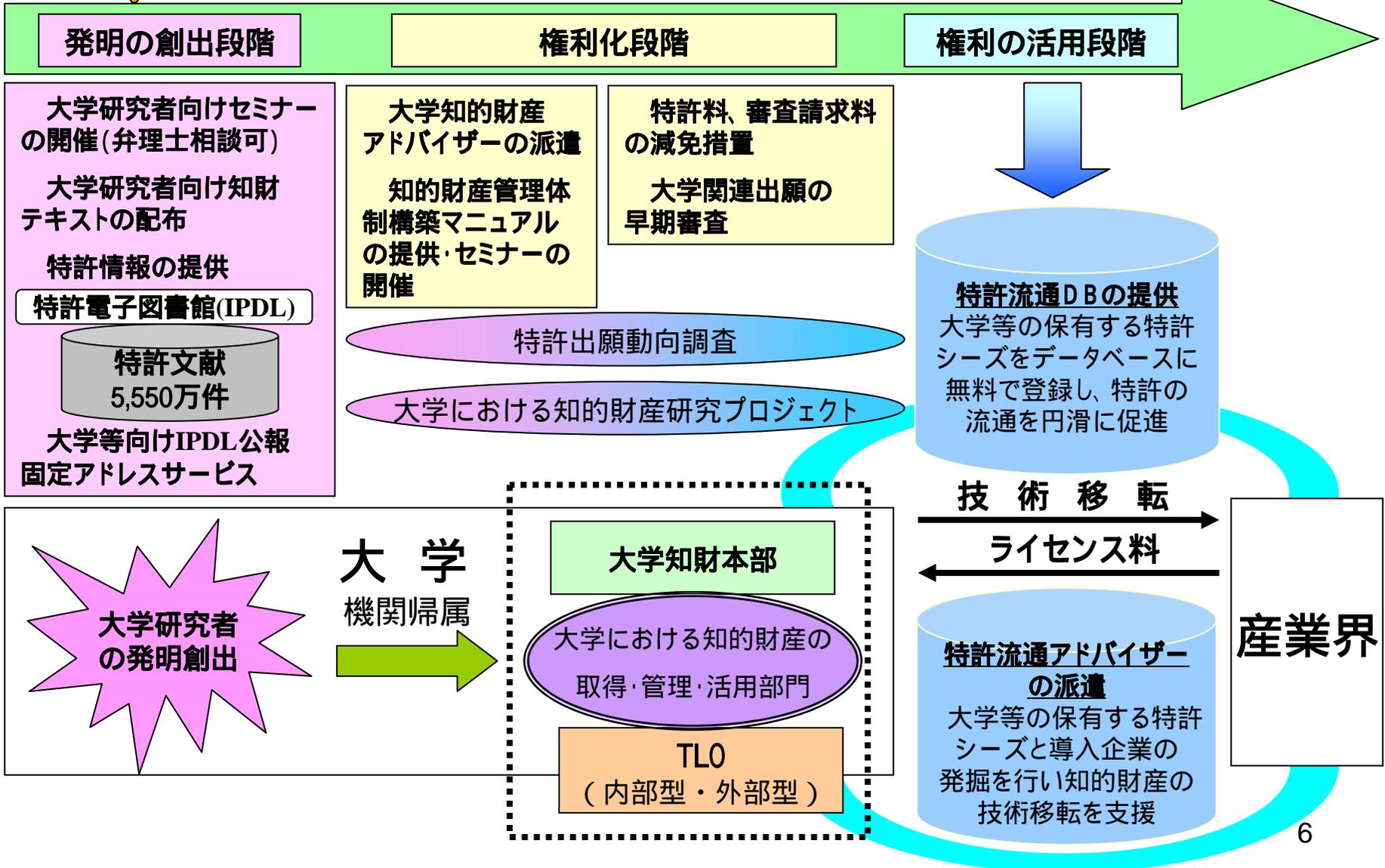
出願人が大学長又は大学を有する学校法人名の案件、及び、承認TLOの案件を検索・集計

(企業等との共同出願で、筆頭出願人が大学・承認TLOではない案件も含む)

特許率 = 特許査定件数 / (特許査定件数 + 拒絶査定件数 + 取下げ・放棄)

大学の知的財産活動への支援策

発明の創出から権利活用までの網羅的な支援策を展開



特許情報の活用のための環境整備(1)

大学等向けIPDL公報固定アドレスサービス

サービス開始! 平成19年1月29日～
利用者: 大学等の職員、研究員、学生
 大学、高専、大学共同利用機関、独法、国・地方公共団体の試験研究機関
 (知的財産基本法第2条第3項)

登録機関数: 51 (平成19年1月末現在) **登録受付中!**

活用例

- (1) 大学HPに掲載の特許出願リストに公報URLを貼り付け
- (2) 大学知財本部が行った従来技術調査結果を公報URL付きで研究者にメール送信
特許公報へ容易にアクセス可
- (3) 大学が開発した検索システムで特許公報を取得する際、固定URLでIPDLにアクセスシステムの分散化が可能

論文情報と特許情報の統合検索システムへ
 (文部科学省)

活用例
 (2)

特許公報の検索

(公報のURL)

http://www.ipdl.ncipi.go.jp/JPA_2006123456.pdf

eメール

Subject 従来技術調査の結果のご報告

いつもお世話になっております。
 IPDLによる従来技術調査の結果をお知らせ致します。
 以下のURLをクリックしますと、各公報3件をご覧いただけます。
 どうぞよろしくお願いいたします。

従来技術調査の結果 - 公報のURLリスト

1. http://www.ipdl.ncipi.go.jp/JPA_2006123456.pdf
2. http://www.ipdl.ncipi.go.jp/JPA_2005123123.pdf
3. http://www.ipdl.ncipi.go.jp/JPA_2008123321.pdf

特許情報
 DB

公報全文の照会・表示
 (固定URL)

IPDL 独立行政法人工業所有権情報・研修館
 National Center for Industrial Property
 Information and Training

研究者

特許電子図書館 (IPDL) のサービス拡充

平成19年3月末にリリース予定
 国内・外の特許公報が同時に検索可能に
 入力可能な検索項目数の増加
 平成18年10月リリース済み
 経過情報に特許公報がリンク
 各種特許分類を組み合わせて検索可能に

メニュー 検索画面 一覧画面 前文献

出願記事	特許 平06-111946 01
公開記事	平07-180388 平175359 特許番号043250 年報番号061904 特許公開番号01604 特許公開年報番号025 特許公開日0122
審決記事	20188901 平10304 特許番号020889 年報番号09006889 公報日07日010520
原出願記事	特許番号01944(4番1項) 特許 出願番号 0250-130006
出願人・代理人記事	出願人 群馬県産生市機動部(〒1001番地 00018274) 株式会社/コリア 代理人 特許出願人(平18) (代理人全何名) (代理人(国)) 弁護士 0100065011 大日方 富雄
発明者・考案者・創作発記事	群馬県産生市江波町3-4257-13 新山 吉平 群馬県産生市三吉町2-2-20 伊東 広司
国際分類 第6版	463F 7/02 337 463F 7/02 332 B 463F 5/04 912 B 467F 7/00
公開・公表PC記事	国際分類 第4版 467F 7/00 M
国際分類 第6版	463F 7/02 337 463F 7/02 332 B 463F 7/02 332 F
公告PC記事	
テーマワード記事	2C06C 2C08B

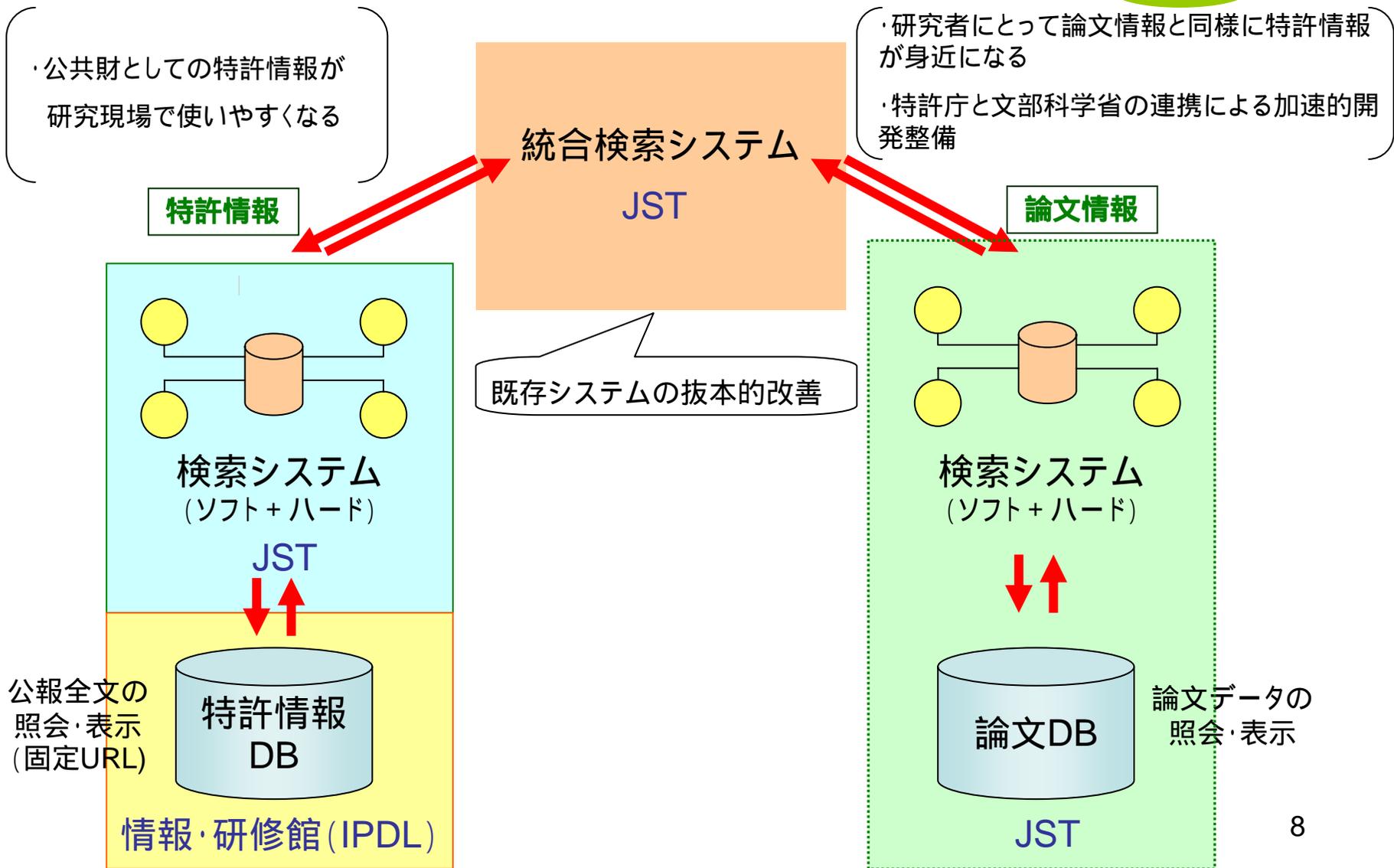
クリックで
 特許公報
 が表示

「分割出願
 情報」が
 追加
 7

特許情報の活用のための環境整備(2)

論文情報と特許情報の統合検索システム

ポイント



特許情報の活用のための環境整備(3)

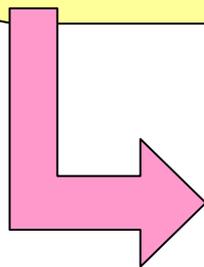
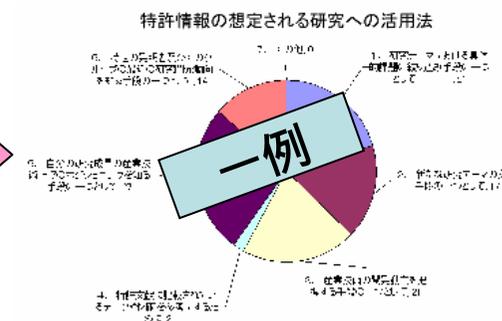
平成18年度 大学における知的財産権研究プロジェクト
(特許庁事業)

山口大学「大学における研究者用特許情報データベース活用モデルの構築と検証」

大学研究者の特許情報利用に関する現状調査
(ヒアリング及びアンケート)

上記調査結果をもとに、大学研究者のための特許情報
活用モデルを提案

特許情報活用モデルの一形態として、特許マッピングの
eラーニングソフト(プロトタイプ)を開発・公表予定



イメージ

発露段階

特許情報の概要
特許情報の読み方
特許情報の提案
入門編
追加編
特許情報データベースの概要と特徴
技術分野別の特許情報

特許番号	発明名称	発明内容	特許権者	特許権の有効期限	特許権の権利範囲
特許第123456号	新規な発明	新規な発明	新規な発明	新規な発明	新規な発明
特許第123457号	新規な発明	新規な発明	新規な発明	新規な発明	新規な発明
特許第123458号	新規な発明	新規な発明	新規な発明	新規な発明	新規な発明
特許第123459号	新規な発明	新規な発明	新規な発明	新規な発明	新規な発明
特許第123460号	新規な発明	新規な発明	新規な発明	新規な発明	新規な発明